

指定基準等の要点

自立生活援助

平成30年12月

熊本市障がい保健福祉課

第1章 指定基準（実施主体）

| | | |
|----|----|--|
| 要件 | ① | 自立生活援助事業者は、指定障害福祉サービス事業者（※1）、指定障害者支援施設または指定相談支援事業者（※2）でなければならない。 |
| 備考 | ※1 | 指定障害福祉サービス事業者とは、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、宿泊型自立訓練または共同生活援助の事業を行う者。 |
| | ※2 | 指定相談支援事業者とは、指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者。 |

第2章 指定基準（人員）

1・従業者

地域生活支援員

| | | |
|----|----|---|
| 員数 | ① | 事業所ごとに、1以上 |
| | ② | 利用者数25に対し、1人を標準とし、利用者数が25又はその端数を増すごとに増員することが望ましい。 |
| 要件 | ① | 原則として専従。 ただし、利用者の支援に支障がない場合は、相談支援事業所等及び併設する他の障害福祉サービス事業所等の従業者等との兼務も可能。 なお、この場合においては、指定自立生活援助事業所の従業者として勤務する時間を、兼務を行うほかの職務に係る常勤換算に参入することはできないことに留意すること。 |
| | ② | サービス管理責任者との兼務は不可。 |
| | 備考 | 利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。 |

2・サービス管理責任者

| | | |
|----|----|--|
| 員数 | | 事業所ごとに、次に掲げる利用者の数に応じ、それぞれに掲げる数 (1) 利用者の数が30以下 1以上 (2) 利用者の数が30以上 1に、利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 |
| 要件 | ① | 原則として専従。ただし、利用者の支援に支障がない場合は相談支援事業所等及び併設する他の障害福祉サービス事業所等の従業者等との兼務も可能。 |
| | ② | 地域生活支援員との兼務は不可。 |
| | 備考 | 利用者の数は、前年度の平均値。新規に指定を受ける場合は推定数による。 |

3・管理者

| | | |
|----|----|---|
| 要件 | ① | 原則として専従 |
| | 備考 | 次の場合であって、管理業務に支障がないときは他の業務との兼務も可能。 |
| | | (1) 事業所内の兼務 |
| | | 事業所の従業者（サービス管理責任者含む。）としての職務に従事するとき。 |
| | | (2) 他事業所等における職務との兼務 |
| | | 他の指定障害福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設等の管理者又はサービス管理責任者若しくは従業者としての職務に従事するとき。 |

第3章 指定基準（設備等）

| | | |
|-----------|---|--|
| 事務室 | ① | 事業運営のために必要な面積を有する専用の事務室を設けることが望ましい。 |
| | ② | 間仕切りする等他の事業の用に供するものと明確に区分される場合は、他の事業と同一の事務室であっても差し支えない。 |
| | ③ | 間仕切りする等の区分がされていない場合であっても、業務に支障がなく、事業を行うための区画が明確に特定されていることでも足りる。 |
| 受付等のスペース | | 事務室又は指定自立生活援助の事業を行うための区画については、利用申込みの受付、相談、計画作成会議等に対応するのに適切なスペースを確保するものとし、相談のためのスペース等は、利用者が直接出入りできるなど利用しやすい構造とする。 |
| 設備 備品等 | ① | 自立生活援助に必要な設備及び備品等を確保するものとする。 |
| | ② | 他の事業所、施設等と同一敷地内にある場合であって、自立生活援助の事業又は当該他の事業所、施設等の運営に支障がない場合は、当該他の事業所、施設等に備え付けられた備品及び設備等を使用することができるものとする。 |
| 備考 | | 事務室又は区画、設備及び備品等については、必ずしも事業者が所有している必要はなく、貸与を受けているものであっても差し支えない。 |

第4章 介護給付費等に係る基準（人員配置要件等があるもの）

1・本体報酬の区分

| | | |
|--------------|-----|---|
| 自立生活援助サービス費Ⅰ | | 障害者支援施設等の退所から1年以内の利用者 |
| | (1) | 利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30未満 1,547単位 |
| | (2) | 利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30以上 1,083単位 |
| 自立生活援助サービス費Ⅱ | | 障害者支援施設等の退所から1年以内の利用者以外の利用者 |
| | (1) | 利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30未満 1,158単位 |
| | (2) | 利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30以上 811単位 |
| 算定要件 | | 定期的な居宅訪問を月2回以上行うこと。 |
| 備考1 | | 障害者支援施設等から移行した直後（退所等の日から1年以内）の利用者については、関係機関との連絡調整や地域住民との関係づくりに要する業務量を評価する。 |
| 備考2 | | 適正なサービス量を提供する観点から、1人の地域生活支援員が支援する利用者数を人員基準では「標準として25人」としているが、報酬上は「30人」を超えた場合の報酬を設定する。 |

2・福祉専門職員配置等加算

| | | |
|-----------|--|---|
| 加算 （Ⅰ） | 単位 | 450単位 |
| | 要件 | 常勤の地域生活支援員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100 分の35 以上であること。 |
| 加算 （Ⅱ） | 単位 | 300単位 |
| | 要件 | 常勤の地域生活支援員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100 分の25以上であること。 |
| | 備考1 | 加算（Ⅰ）を算定している場合は、加算（Ⅱ）は算定できない。（いずれかの算定が可能。） |
| 加算 （Ⅲ） | 単位 | 180単位 |
| | 要件 | 以下のいずれかの要件に該当すること。 |
| | | （1）地域生活支援員のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100 分の75 以上であること。 |
| | | （2）地域生活支援員として常勤で配置されている従業者のうち、3 年以上従事している従業者の割合が100 分の30 以上であること。 |
| | 備考1 | 加算（Ⅰ）又は加算（Ⅱ）を算定している場合は、加算（Ⅲ）は算定できない。（いずれかの算定が可能。） |
| | 備考2 | 「3年以上従事」とは、加算の申請を行う前月の末日時点における勤続年数とする。 |
| | | 勤続年数の算定に当たっては、同一法人の経営する他の障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、社会福祉施設、病院等の直接処遇職員（非常勤でも可）の勤続年数を含めることができる。 |
| 備考1 | 「常勤で配置されている従業者」とは、正規又は非正規雇用にかかわらず、当該事業所において「常勤の従業者が勤務すべき時間数」に達している従業者をいう。 | |
| 備考2 | 加算Ⅰ、加算Ⅱ及び加算Ⅲの（2）は実人数で要件を判断し、加算Ⅲの（1）は常勤換算方法で分子及び分母となる勤務時間数を算定し、判断することとなる。 | |
| 備考3 | 同一法人の他の事業所等の職務を兼務している者であって、常勤職員が勤務すべき時間数に達しているものは、事業所における勤務時間が、1週間に勤務すべき時間数の100分の50以上であれば、常勤職員に含めることが可能。 | |